

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名				日本海北部ニシン栽培漁業事業費補助金					担当		産業港湾部農林水産課		
事業概要		日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会が行うニシン放流事業の小樽市漁業協同組合が負担する負担金の一部を補助する。											
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)					
R6決算		200	千円	0.025	人	143	千円	343	千円				
R7予算		200	千円	0.025	人	143	千円	343	千円				
目標		放流事業によりニシンの資源量の回復を図る。											
実績・効果		(社)北海道栽培漁業振興公社 羽幌事業所で生産したニシン稚魚147,000尾を市内4か所で放流した。											
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等							
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				ニシンは地域ブランド性が高く、天然資源だけでは安定供給が困難なため放流事業が必要。							
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				ニシンは放流効果が比較的確認されている魚種であり、稚魚生産技術も確立されているため妥当性が高い。							
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				漁場環境の変動があった場合にも、放流による一定量の資源が見込まれるため有効性が高い。							
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				ニシンは稚魚段階から海域での生存率が比較的高い魚種であるため、効率性が高い。							
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続							
【今後の方向性の説明】													
小樽産ニシンの安定供給のため継続して実施する。													

事業名	日本海さけ・ます増殖事業協会負担金				担当	産業港湾部農林水産課			
事業概要	日本海さけ・ます増殖事業協会が実施するさけ・ます種苗生産及び放流にかかる負担金を支出する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	1,888	千円	0.025	人	143	千円	2,031	千円	
R7予算	1,740	千円	0.025	人	143	千円	1,883	千円	
目標	安定的な種苗生産及び放流事業によりサケの資源量の回復を図る。								
実績・効果	日本海さけ・ます増殖事業協会京極ふ化場で生産したサケ稚魚600,000尾を市内4か所で放流した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			天然資源だけでは安定供給が困難なため放流事業が必要。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北海道はサケを重点管理資源として位置付けており、放流増殖体制は道内の基幹政策であるためこの事業は妥当。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			漁場環境の変動があった場合にも、放流による一定量の資源が見込まれるため有効性が高い。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			小樽市単独で孵化場を確保、運営する場合に比べ、設備投資・管理コストを大幅に削減でき、安定したサケの供給に繋がるため、効率性が高い。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
栽培漁業の技術の向上、サケの安定的な供給のため継続して実施する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名				北海道海難防止・水難救済センター負担金					担当		産業港湾部農林水産課						
事業概要		海難防止に関する企画立案・啓もう広報・調査研究・機器開発、関係機関との連絡調整、水難救済に要する資材の整備、功労者の表彰などを行う団体へ負担金を支出する。															
		事業費(A)			概算人工			人件費換算(B)			トータルコスト(A)+(B)						
R6決算		356		千円		0.025		人		143		千円		499		千円	
R7予算		379		千円		0.025		人		143		千円		522		千円	
目標		漁船やプレジャーボートなどの海難事故防止対策及び救助活動への支援を行い、活動環境の整備を図る。															
実績・効果		海難事故発生時における出動費用に対する負担金支出などを実施、北海道全体で24回出動した。															
点検・評価	点検項目		評価						評価の理由等								
	必要性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						海難事故の発生リスクは常に存在するため、専門機関による救助体制の確保、啓もう広報は必要。								
	妥当性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						出動実績も多く、海難対策は北海道全体で連携して実施すべき事業であり、広域組織を通じた取組は妥当。								
	有効性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						海難事故発生時に出動するだけではなく、海難防止啓発により事故を未然に防ぐ取組を行っているため有効性が高い。								
	効率性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						救助活動だけではなく、資機材、人員を道内の自治体で共有することで運用コストが分散され、効率的な運営が可能となっている。								
評価の結果を踏まえた今後の方向性										継続							
【今後の方向性の説明】																	
海難事故防止のため引き続き継続して実施する。																	

事業名		水産多面的機能発揮対策事業費負担金		担当		産業港湾部農林水産課			
事業概要		小樽沿岸の藻場の地域資源の維持及び回復を図る。 また、漁場環境の保全・漁業基盤の整備を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		294	千円	1.0	人	5,739	千円	6,033	千円
R7予算		360	千円	1.0	人	5,739	千円	6,099	千円
目標		藻場造成の取組みにより、磯焼けによるウニをはじめとする水棲生物の食料となる海洋資源の育成を図る。							
実績・効果		浅海においてコンブの増養殖設備の試験設置を行い、モニタリングの結果、ウニの密度が増えている。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・第7次小樽市総合計画で掲げている。 ・水産物の安定的な供給につながる。 ・生態系の維持・回復活動			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・藻場改善に向けて、実施体制が整ってきている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・期待した効果が表れてきている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・国・道からの補助がある。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 小樽を代表する水産物であるウニの増殖には藻場の改善が必要不可欠であるため、令和8年度についても継続して実施する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		とど被害防止対策事業費補助金		担当		産業港湾部農林水産課			
事業概要		小樽市漁業協同組合が実施主体となり、漁業被害の増加を防ぎ、魚類資源の保護を図るため、トド駆除や追い払いを実施する事業に対し補助する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		350	千円	0.025	人	143	千円	493	千円
R7予算		350	千円	0.025	人	143	千円	493	千円
目標		小樽沿岸海域に出現するトドによる魚族資源の食害及び漁網・漁具等に関する被害に対して、駆除・追払いを継続し、被害の軽減を図る。							
実績・効果		継続的にトドを駆除・追払うことにより、当該海域から暫時駆逐する効果があり、漁業被害を軽減できた。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				トドの発生リスクが恒常的であり継続的な対策の必要性が非常に高い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				魚族資源の食害及び漁網、漁具等に関する被害額が非常に高いため、自治体として補助することは妥当。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				魚族資源の食害及び漁網、漁具等の被害の軽減に直接的効果があるため有効性が高い。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				事業実施により大きな漁場被害を未然に防ぐことができ、費用対効果が高く、補助金以上の経済的被害を抑制できるため効率性が高い。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
トドの漁業被害は、漁具・漁獲物の被害に留まらず、漁獲量減少や、休漁などにも影響があり、被害額は多額になるため引き続き継続して実施する。									

事業名			小樽地区密漁防止対策協議会負担金		担当		産業港湾部農林水産課		
事業概要		海上保安部、警察等関係機関の協力のもと、啓もう普及活動、漁場監視員制度の充実、取締機関との連絡、通報の緊密化を実施するとともに、密漁監視員の活動を支える団体に対し負担金を支出する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		41	千円	0.025	人	143	千円	184	千円
R7予算		41	千円	0.025	人	143	千円	184	千円
目標		継続的な密漁防止啓発運動を行い、本市における密漁防止を図る。							
実績・効果		密漁防止パレードを本市各漁港、海水浴場で行った。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				サケ、ウニ、ナマコ等小樽沿岸で発生している密漁は高価な魚種が多く、漁業者の生活を守るためにもこの事業は必要不可欠である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				負担金を支出し、協議会に参画することは行政の役割として妥当。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				密漁防止運動や、監視活動の強化により未然防止が期待でき、地域全体の抑止力向上につながっているため、有効性が高い。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				海上保安部、警察等の専門機関だけではなく、漁協や漁業者と協力し、低コストで広い監視網を構築し、密漁による資源枯渇を未然に防ぐことができるため効率性が高い。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
密漁は、漁獲量の減少だけではなく、漁業者の生活にも影響があるため引き続き継続して実施する。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名 水産物ブランド化推進事業費			担当 産業港湾部農林水産課					
事業概要		小樽の地魚や水産加工品を広く宣伝することによる知名度アップと消費拡大の促進及び水産加工品の新商品開発やブランド化を図る。						
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	1,812	千円	1.0	人	5,739	千円	7,551	千円
R7予算	1,640	千円	1.0	人	5,739	千円	7,379	千円
目標		地魚、水産加工品の知名度向上、消費の拡大・促進、ブランド化を図る。						
実績・効果		小樽水産加工グランプリはこれまで5回開催し、計15品の受賞商品が誕生しているほか、道産品セレクトショップでの水産加工品フェア、都内企業の社員食堂フェアなど、定期開催するイベントも定着しており、販路拡大や知名度向上に一定程度の効果はあると思われる。						
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			市長公約に該当する事業である。 人員不足となる企業が多い現状では事業を実施するには市として取り組む必要性がある。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			実施体制が確立されており、事業の見直しによる効率的な事業の実施など、妥当性を確保できるよう努めている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業者や商品の知名度向上、販路拡大について、各社実感があるとの意見が出ている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			荒木水産振興資金基金の繰入金を活用している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 事業の必要性や有効性などいずれの面においても継続すべきであり、現在、事業の見直しを行っているため継続して実施する。								

事業名		公設水産地方卸売市場施設維持補修事業		担当		産業港湾部公設水産地方卸売市場			
事業概要		当市場は経年劣化や塩害・風害による建物及び設備の故障・破損が頻繁に発生しているため、市場機能に直接的に影響を与える建物及び設備の補修及び修繕を継続的にを行い、施設の延命化を図る。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		5,355	千円	0.2	人	1,148	千円	6,503	千円
R7予算		5,400	千円	0.2	人	1,148	千円	6,548	千円
目標		継続的な維持補修による現状の施設・設備の延命化							
実績・効果		継続して維持補修を実施することにより建物及び設備の延命化を図ることができ、安定的な市場運営ができる。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				当市場は、価格形成・品質に対する市民・関係者の信頼性や大規模災害時の食材備蓄・供給基地としての役割があるため、計画的な修繕により施設の延命化を図る必要がある。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				計画的な修繕の実施により、施設の延命化を図ることができる。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				建物及び設備の延命化により、安定的な市場運営を可能としている。			
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☒ どちらかという和低い ☐ 低い				補修が必要な箇所や故障が増加しており、将来的には建替や機器の交換が最も効率的だが、維持補修により何とか市場運営を行っている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
当市場は、公共施設長寿命化計画において改修・再整備等の時期が令和 1 2 年度から第 2 期（令和 1 3 年度～ 2 2 年度）始めと示されており、再整備に至るまでは現施設の機能維持が求められる。									